

# 「新政あいち」発足

## 「大切なことは地域にある」

昨年の衆議院選挙で民進党は分裂し、地方議員の政治活動の基盤となる国政政党の動きは不透明さを増しています。

そんな中、我々県議会そして市町村議会の議員は、国政政党の枠組みにとらわれるこ<sup>となく、地域で働く人・生活する人に寄り添い、抱える身近な課題をともに解決していくこ<sup>とが使命であり、その為には志を同じくする仲間の地方議員の結集がなにより必要であるとの合意に達し、地域政策集団「新政あいち」を発足しました。同時に県議会では、会派の名称を「新政あいち県議団」と変更し「Restart」再出発をきりました。</sup></sup>

我々地方議員の新たな挑戦「新政あいち」では、今まで以上に地域に根差したきめ細やかな政策提言を行ってまいります。

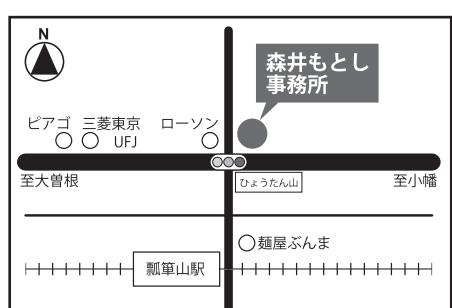
そして「新政あいち」では「地域の声」が羅針盤であり推進力となります。是非皆様の「声」をお聞かせください。力強く「声がかたちになる」政治を推し進めてまいります。

皆様のさらなるご支援とご協力をお願い申し上げます。

愛知県議会議員 森井もとし事務所では愛知県の「今」をお届けする県政報告書を年に4回ほど無料でお届けしています。配達ご希望の方は事務所までご一報下さい。

また、愛知県政に関わること、地域に関わることなど、ご意見、ご要望、ご相談なども隨時受け付けております。お気軽にお問い合わせ下さい。

お問い合わせは **森井もとし事務所** 電話 052-796-7311 FAX 052-796-7312 E-mail info@morii.org



愛知県政レポート 声が形になる県政!

愛知県議会議員

# 森井もとし

2018年  
春号

ご意見をお聞かせ  
ください!

## MORII REPORT

### 「愛知モデル」展開へ新予算

愛知県議会2月定例会議は2月20日～3月26日まで開かれ、一般会計2兆4939億余円、特別会計・企業会計合わせて3兆9943億余円の平成30年度当初予算案の他、条例の制定など46の議案が提案されました。

平成30年度当初予算は、リニアインパクトを生かした「中京大都市圏づくり」、医療・福祉の充実で「日本一の健康長寿を実現」、「人財力の強化」、「女性の活躍促進」はじめ、12の柱建てのもと編成されました。

本県は、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2026年アジア競技大会、2027年度のリニア開業という節目の年をターゲットに置きつつ、愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化、公道での遠隔型自動運転システムの実証実験、「あいち航空ミュージアム」のオープンなど日本初愛知ならではの取り組みにチャレンジし成果をあげてきました。この「愛知モデル」をさらに進化させるために、本年もジブリパーク(仮称)構想の推進、大型国際展示場の整備などのビッグプロジェクトを成功へと導く施策が平成30年度当初予算に盛り込まれています。

### 発行元

#### 森井もとし事務所

〒463-0015  
名古屋市守山区西島町1-1  
電話 052-796-7311  
FAX 052-796-7312  
E-mail info@morii.org

森井もとし

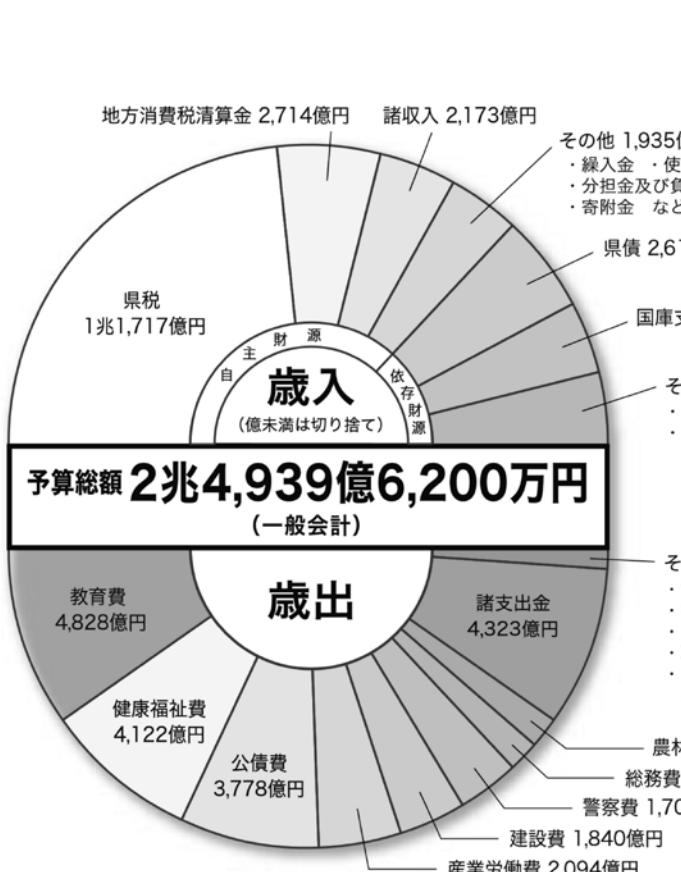
検索



### 森井もとしプロフィール PROFILE

- 1963年6月生まれ
- 名古屋市立大森小、中学校卒業
- 米国バークシャー高校、米国ボストン大学心理学部卒業
- 伊国グレゴリアン大学大学院修士号取得
- 古川元久さんと出会い、政治を志す。
- 2001年7月 参議院議員大塚耕平 公設第一秘書
- 2003年4月 愛知県議会議員(守山区)
- 2011年6月 愛知県の金融機関の海外進出顧問、アセアンで電源開発、工業用地開発会社顧問
- 2015年4月 愛知県議会復帰(3期目)
- 民主党愛知県議団 政策調査会長

# 平成30年度 予算のポイント



## 法人二税は565億円増 実質の県債は446億円減

法人二税は565億円増。しかし名古屋市への税源移譲で、税収はほぼプラスマイゼロ。県債残高は5兆3762億円という高水準が続くが、対前年度比135億円(0.2%)減となった。この県債の半分以上は臨財債という国の交付税代わりの借金で、実質的な県債は446億円(1.8%)抑制できた。

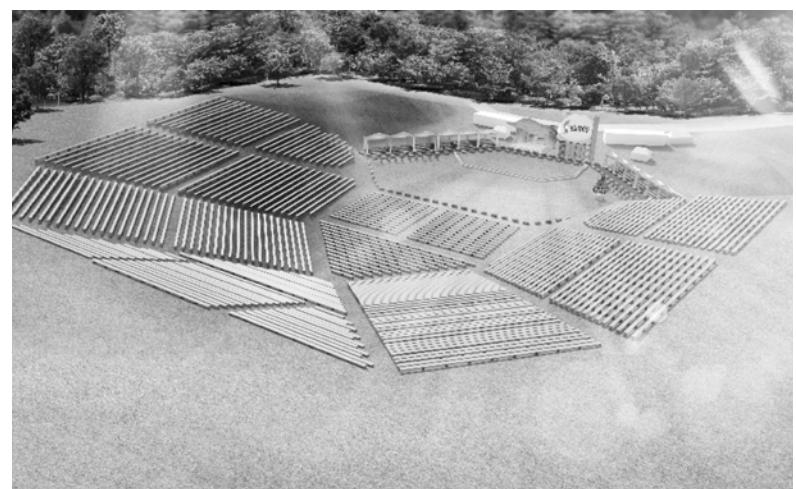


## 福祉経費は漸増 展示場などの整備費がピークに

高齢者医療費や障害者の介護負担金などの「義務的経費」は、継続的に増加し続けている。今年度は、空港島での国際展示場建設、芸文センターの大規模改修、環境調査センターの建て替え工事などがピークを迎え、投資的経費が577億円加わった。これらの結果、1283億円の収支不足を、年度をまたぐ基金の取り崩しと活用でやりくりした。

## 「第70回全国植樹祭」来春に森林公园で

愛知県では、昭和54年以来40年振りの開催。天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、「お手植え」「お手書き」や招待者による記念植樹、緑化功労者等への表彰など、愛知県森林公园をメイン会場として行われます。新しい天皇陛下の御即位日が来年の5月1日と決定されたことから、新しい両陛下の御臨席を賜ることになれば、県内外から注目される一大行事になります。(農林水産委)



森林公园植物園内の広芝生に設置される式典会場イメージ図

## ◆「文化芸術振興条例」制定し、県民文化部へ名称も変更

山車からくり等の技術が「愛知のモノづくり文化」の源流になっていることも踏まえ、文化芸術の持つ幅広い可能性に着目し、県として「文化芸術等の振興・交流の推進・人材育成・鑑賞機会の充実・環境の整備」などの諸施策に取り組む強い決意を示す。(総務県民委)

## ◆「MICEを核にした国際観光都市」を目指して

中部国際空港エリアで国際競争力の高い「MICEを核とした国際観光都市」をめざし、平成28年8月に設置した研究会の議論を踏まえて検討を進める。その新拠点となる国際展示場は平成31年9月開業に向け、「GLイベント」などの運営事業者によるコンセッション方式で準備。(振興環境委)

## ◆子ども調査の結果と提言踏まえ、子どもの貧困対策を推進

子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることがないよう、児童養護施設等の子どもの大学進学時の居住費、生活費を支援する社会的養護自立支援事業やひとり親家庭情報交換事業等の施策を実施する。また、子ども食堂支援事業や生活困窮世帯の子どもの学習支援事業など、子どもの貧困対策の推進を重点的に実施する。(健康福祉部)



## ◆次世代産業の育成を柱に、競争力を高める支援強化

より実用に近いレベルでの自動走行実証実験を通じた自動車運転の高度化の推進、航空宇宙産業の県内サプライヤーの海外取引の拡大支援、ワールドロボットサミット開催を見据えた本県ロボット産業の技術力の発信、中小・小規模企業の強化支援、創業5年未満のベンチャー企業や起業人材の発掘など、日本一の産業の革新・創造拠点「産業首都あいち」を目指す。(産業労働委)



## ◆「ジブリパーク(仮称)」構想を発表

油ヶ淵水辺公園はじめ県営都市公園11公園において、利活用の検討、園路広場の整備や老朽化施設の改築などを実施します。新体育館の整備に向けて基本計画を策定、常滑港空港地区でクルーズ船係留施設の整備を検討、住宅・建築物の耐震診断や改修に対する補助制度の継続、さらには西知多道路を始め、県の発展を支える道づくりも着実に進めます。(建設委)



## ◆教員の多忙化解消に向けた取組を推進

教員のタイムマネジメント意識の向上のための出退勤時刻の記録の電子化、研修のIT化、単独で部活の指導や引率を行える部活動指導員の配置促進、学校業務改善の推進、といったことを重点に、他にも教職員定数の改善などを進め、質の高い教育を持续的に行うための教員の多忙化の解消を図ります。(文教委)

## ◆スピード違反取り締まりに、可搬式オービスを増強

愛知県は、昨年まで15年連続で交通事故死者数が全国ワースト1となっています。安全・快適な交通環境に向け、可搬式速度違反自動取締装置(可搬式オービス)を3基増強し計5基を活用して、生活道路などの車両速度抑制に向けた取り締まりを強化して交通事故防止対策を進めます。(警察委)

## ★★★ 大村知事に聞きました ★★★

### 1. 外国人技能実習制度への対応

Q▶法改正によって技能実習が適正に実施される新たな体制が整備された。また在留期間も最長3年から5年に延長され、それに伴う技能検定が義務化された。県として技能向上にどう取り組むのか。また、適切な日本語指導も相まって検定の成績も向上するとの要望も寄せられている。県はどう対応するのか。

A(知事)▶今回の改正により、本県での技能検定の受験者は平成28年度の7千人から1万4千人に倍増すると想定される。技能検定を実施する県として、事務処理システムの構築など体制整備によって対応していく。また、新たに国や自治体の関係行政機関からなる地域協議会が新設されるので、実習生の技能向上に向けた支援のあり方について検討していく。

### 2. 公共施設等の老朽化対策

Q▶県有資産は庁舎などの建物と道路橋梁などのインフラの資産を合わせ8.8兆円の規模。それらは老朽化し今後の10年間で更新や建替が集中しコスト負担も年間1千億円を超えると試算される。今後の限られた財源の中でどう対応していくのか。

A(知事)▶平成32年度までにすべての資産について個別施設計画を策定し、要する費用を把握する。その上で、財政に与える影響を可能な限り抑えるため、施設総量の適正化や民間資金等の活用、新技術・新材料の導入等による経費縮減にも取り組む。また、国や市町村とも連携して県有資産の一層の有効活用を図っていく。

